

中小企業タイムズ

山梨県中小企業団体中央会機関誌
平成22年度中小企業組合活性化情報

5月号

2010年
第639/217号
(毎月1日発行)

定価100円
昭和36年4月10日
第三種郵便物認可

4月の出来事

- 時 事
 - 3日 選抜高校野球で沖縄・興南高校が初優勝
 - 7日 09年度倒産件数 4年ぶり減少
 - 12日 男子バスケット日本リーグ、リンク栃木初優勝
 - 09年度法人税収、32円ぶり低水準の見通し
 - 13日 イオンモール甲府昭和が着工
 - 16日 09年日本人口推計、過去最大の減少
 - 関東地方で季節はずれの雪

●山梨県中央会ニュース

- 9～11日 第40回信玄公まつり
- 28日 第1回正副会長会議・監査会

5月の予定

- 14日 第2回正副会長会議、第1回理事会
- 31日 第3回正副会長会議、第55回(平成22年度)中央会通常総会

今月の見どころ

- 1面 新卒者就職応援プロジェクトが始動
 - 3面 3月県内の景況 DI値が大幅に改善
 - 6～7面 21年度労働事情実態調査県内報告まとまる
 - 8面 中小企業組合士試験 県内から4人合格
- その他、各種事業案内、施策等々情報を掲載

発行所 山梨県中小企業団体中央会
甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階
TEL 055(237)3215 FAX 055(237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp
e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

平成22年3月春卒業生限定 未就職者に職場体験

新卒者就職応援プロジェクトコーディネート等事業

当会では、今春卒業生の就職状況が大変厳しいことから全国中小企業団体中央会からの委託を受け「新卒者就職応援プロジェクトコーディネート等事業」に取り組み

新卒採用の実情

平成22年春卒業の学生を取り巻く就職環境は、平成20年秋以降の景気後退の影響を受け、非常に厳しい状況となった。これまでの学生側優位の「売り手市場」から企業側優位の「買い手市場」へと大きく様変わりした。

山梨労働局調査(3月12日発表)の2月1日現在での平成22年3月卒業予定の県内大学生の就職内定

率は前年同月比12.1ポイント減の60.8%で、記録が残る1999年以降では3番目に低かった。「次回山梨労働局発表5月中旬予定」

また、同局調査(4月22日発表)の3月末現在の県内高校を卒業した生徒の就職内定率は前年同期より1.1ポイント低い93.4%で1994年以降、過去最悪の落ち込みを記録した。卒業後も就職先が決まっていない未就職者は68人で厳しい就職状況にある。

新卒者就職応援プロジェクトコーディネート等事業とは

当会では、平成22年3月に大学等を卒業した者で就職先が未定の方を対象に、中小企業の仕事現場に触れる機会を通じて、企業で働く上で必要とされる技能・技術・ノ

ウハウを習得するための長期間(原則6カ月間)の職場実習(インターンシップ)を実施する。

採用意欲のある中小企業が、将来の中核人材となりうる人材を確保するチャンスと捉えることもできることから、新卒者の職場実習受入れにより自社の活性化・人材戦略の強化につなげてもらうことを目的としている。

職場実習期間中、実習生には「技能習得支援助成金」として日額7,000円、受入企業には「教育訓練費助成金」として実習生1人の受入れにあたり日額3,500円の助成金を支給する。また、コーディネート機関(組合等)が実習生・受入企業双方に対し、実習が円滑かつ効果的に行われるようにサポート体制(キャリアアカウンセラ―専門家の配置)を準備して



職場体験する実習生(イメージ)

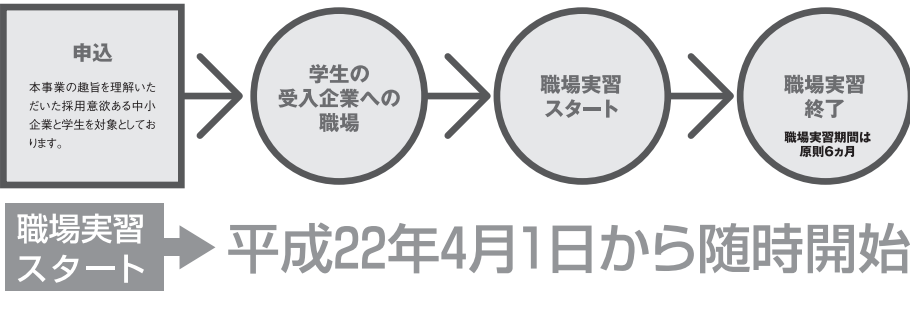
受入企業のメリット

- 1 職場実習(いわゆるインターンシップ)期間を通じて自社にマッチした人材を見極める事ができます。
- 2 教育訓練費助成金が一人受入れにつき日額3,500円が支給されます。※助成金は、課税の対象となります。
- 3 職場実習(いわゆるインターンシップ)を円滑に実施するカリキュラムを提供しますので、職場実習のノウハウが無くても安心です。職場実習期間には適宜キャリアカウンセラー等専門家からアドバイスが受けられます。

参加学生(実習生)のメリット

- 1 職場実習(いわゆるインターンシップ)期間を通じて働く上で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得できます。
- 2 職場実習期間には適宜キャリアカウンセラー等専門家からアドバイスが受けられます。その後の就職に関することも相談のりです。
- 3 職場実習期間中、実習生には技能習得支援助成金(日額7,000円)が支給されます。※助成金は、課税の対象となる可能性があります。

※1 青少年の健全な育成の観点から不適切な業種・業態などは本事業の対象となりません。
※2 職場実習の実施にあたっては、実習生、受入企業、コーディネート機関の三者でご確認いただく内容がございます。



※詳細はホームページでチェック [山梨県中小企業団体中央会](#) [検索](#)

コーディネート機関(組合等)及び受入企業

●釜無工業団地協同組合

- (株)天野製作所
- (株)電溶工業
- 甲府精鋳(株)
- (株)柳川芳鉄工所
- (株)中家製作所

●山梨県アパレル工業組合

- サンシンドレス
- (有)オリエンタル縫製

- (有)田中洋装

- 近藤ニット(株)

- わたぬき服飾

- (有)吉田産業プロGRESS

- (有)T・K・M

- (有)鈴木産業

●山梨県中小企業労務改善団体連合会

- 富士食品工業(株)
- 甲信東京ホールセンター(株)
- (有)温泉市場・しんせんやまなし

- (株)丹澤電機

- アマノDENKI

- (有)アマノデンキ

- (株)アドヴォネクスト

- (株)栗山商店

- 社会福祉法人 翔栄会

●都留機械金属工業協同組合

- (株)菅沼鉄工所

- (株)オクワキ精密

- (有)共立機械製作所

- (株)佐藤製造

- (株)富士テック

●石和温泉旅館協同組合

- ホテル甲斐路

- ホテル八田

- ホテル君佳

- 旅館 深雪温泉

- ホテル石庭

- ホテル甲子園

- 旅館きこり

通常総会終了後の事務手続きの流れ

4月号タイムズで年度末終了後の事務手続きの流れについて掲載しましたが、今回は通常総会終了後の事務手続きの流れについて紹介します。通常総会が終わると、限られた期間内で事務処理（議事録の作成や役員改選を行えばそれに伴う書類作成など）が発生してきます。遅滞なく事務手続きが完了できるよう、下図の〈通常総会終了後のフロー図〉を参考に適切な事務処理を行なってください。

通常総会終了後のフロー図

通常総会開催 → **理事会開催** ※役員改選（代表理事、副理事長、専務理事等）を行った場合

通常総会議事録、（役員改選を行った場合）役員変更届出書・理事会議事録の作成

- ※変更登記が発生していれば…
 - ・登記事項（名称、主たる事務所、事業、公告の方法、出資1口の金額、出資払込の方法、地区）に変更が生じた場合は、所管行政庁から定款変更認可後2週間以内に変更登記。
 - ・代表理事の変更は、就任日から2週間以内に変更登記。
- 注：同一人物が留任しても変更登記が必要。

- ※定款変更を行っていれば…
 - ・所管行政庁に①定款変更理由書 ②定款変更条文新旧対照表 ③総会議事録の謄本を提出。



通常総会終了後、2週間以内に決算関係書類・事業報告書・総会議事録を所管行政庁へ提出

- ・所管行政庁への書類提出
 - ①決算関係書類提出書（鑑）
 - ②決算関係書類（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案）
 - ③事業報告書 ④総会議事録の謄本

注：所管行政庁への決算関係書類の提出を忘れずをお願いします。職権解散の対象となります。



事業年度終了後、原則2ヶ月以内に税務申告書類の提出・納税

- ・法人税・・・税務署
- ・法人県民税+事業税・・・県税事務所
- ・法人市（町村）民税・・・市町村税務課

組合課題対応集中指導事業 平成22年度対象組合募集!! 問題解決に挑む組合の「やる気」を支援します。 ご案内



中小企業にとっては、厳しい経営環境が続いており、先行きへの不安感は、組合事業へも大きく影響を及ぼし始めています。

『健全な組合運営の維持・基盤強化』や『事業の活性化』は多くの組合の共通課題であり、その根底には業界が早急に対応すべき課題もあります。

この事業では、組合や業界が直面する様々な課題のうち組合による取り組みによって効果が期待できる「課題」を講習会・個別指導・視察研修・診断などと組み合わせ、専門家によるアドバイスを受けることが出来ます。

支援の概要と要件

1. 対象：専門家等を活用して直面する課題に取り組む組合
2. 対象経費及び助成限度額：
 - 専門家謝金・会場借料・車両借料などに要する経費の2/3（上限100,000円）までは中央会が負担します。
3. 実施完了期日：2011年1月末日までに事業完了



事業の詳細は、担当指導員又は下記までお気軽にお問い合わせ下さい。 **山梨県中小企業団体中央会 連携支援課 TEL.055(237)3215 FAX.055(237)3216**

子どもたちの将来を考える



日本政府も政権交代し、マニフェストの目玉である育児支援も子ども手当支給と言う目に見える形となった。これからは各家庭の判断に子どもたちの将来がゆだねられることになった。有効に役立ててもらいたいものである。

幼稚園は、コミュニケーション力を学ぶ小さな社会だ。家のストレスを発散する場になってしまふと、問題の無い子どもも影響を受け崩壊してしまうと園長先生は嘆いていた。いずれこの子どもたちも成人し、社会に出ることになり、その多くは企業に勤めることを希望するだろう。その際コミュニケーション力不足は、本人にとってもマイナスであると同時に、企業にとっても少子化が進む中、人材確保の面で大きく影響するだろう。

したがって問題が起きて連絡しても「あんなに良い子なのに、何かの間違いではないですか?」となつて、なかなか理解が得られずいつまでも解決されない。心配されるのは、本来家庭で上手に自己表現をしたり、相手を思いやりたりするコミュニケーション力が身に付かないことだ。

娘が、この春幼稚園に入園した。末娘と言つてもあり自由奔放で、家ではおてんばぶりを発揮していたため、さぞかし幼稚園でも迷惑をかけていることだろうと心配していたが、以外や以外引つ込み思案でおとなしいとのこと。実はそれを聞いてホッとした。

以前縁あって、園長先生とお話しをしたことがある。「最近の園児は元気があり過ぎて困ります。」と園長先生。元気があれば結構だが、ここでは問題行動を起こす子どもが増えていることが問題だ。

続いて「そこで、親御さんに現状を知って頂く」と遠足やら親子レクに参加してもらおうんですが、そのときはおとなしく、良い子になってしまふんです。どうやら親の顔を窺っているようです。」とのこと。

「最近の園児は元気があり過ぎて困ります。」と園長先生。元気があれば結構だが、ここでは問題行動を起こす子どもが増えていることが問題だ。

山梨県中小企業団体中央会
情報連絡員報告
(平成22年3月分)

本県の3月の景況では、全業種のDI値が、売上高-4(前年同月比+74)、収益状況-32(前年同月比+32)、景況感-30(前年同月比+48)と前年同月比、前月比ともに全項目において、大幅な改善が見られる結果となった。

業種別のDI値で見ると、製造業は、売上高±0(前年同月比+70)、収益状況は-40(前年同月比+15)、景況感-35(前年同月比+40)と前月比で景況感のみが5ポイントのマイナスとなったものの、前年同月比では、全項目でのポイント改善となった。特に売上高は大幅な改善が進み、プラスマイナスゼロの水準まで戻った。

非製造業でもDI値は、売上高-7(前年同月比+76)、収益状況-27(前年同月比+53)、景況感-27(前年同月比+53)と、前年同月比と前月比で大幅にポイントは改善している。

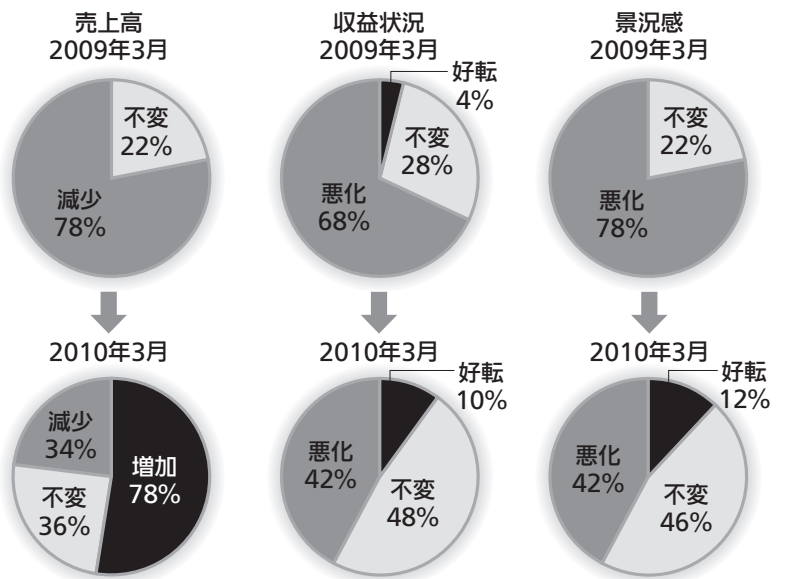
本調査における3月の報告から、安易にDI値の推移のみで判断することは出来ないが、落ち込みが激しかった前年同月との比較では、順調に回復基調にあるように見受けられる。

しかし、本県の景況は、依然としてマイナス水準であり、各業界の連絡員からの報告内容(コメント)には楽観的な観測はなく、中小企業を取り巻く今後の景気見通しも厳しいものばかりとなっている。



データから見た
業界の動き

データから見た業界の動き(平成22年3月分)



ポイント

今回の調査では、長引く景気低迷の中にあっても、国内において厳しい経営環境を乗り越え、業績を順調に伸ばしている企業や新しい発想によって活性化を図った地域等々、業界・組合等がその取り組みを参考として視察を希望している先進企業等の有無と具体的な内容について聞いた。回答には、既に視察を実施したとする業界のほか、具体的な企業名と取り組みを挙げ、既に視察の検討段階である業界が見受けられるもの、「特になし」と「無回答」も目立つ結果となり、「特になし」の理由の中には、「国内でなく海外を視野に考えているため」という理由も含まれていた。

業界から一言

また、先進企業等の視察希望はあるが、具体的な企業名や地域もない回答では、視察先の条件として「地理的・規模的・交通事情等々、山梨県

と酷似した条件での成功例一を希望する業界もいくつか見られた。中央会では先進地視察を含む、各業界の課題に対応するための研修会事業を組合に対して実施しており、事業をより効果的に活用してもらうための検討を行っている。

今回の調査は、各業界において視察研修に対するニーズと関心、具体的な且つ明確な目的がどの程度あるのかを認識することを目指すものがある。

また、先進企業等の視察希望はあるが、具体的な企業名や地域もない回答では、視察先の条件として「地理的・規模的・交通事情等々、山梨県

古紙の国内発生量の落ち込みによる需給増。
紙・紙加工品/チリ地震の影響で輸入パルプが不足気味。数ヶ月入手困難が続くそう。

窯業・土石(砂利)/年度末の工事で、売上が増加したが、3月下旬から下降。

窯業・土石(生コン)/21年度は昨年比総出荷で20%の減少。22年度は21年度より更に落ちる見通し。

鉄鋼・金属/製造業は回復傾向にあるが、建設関係は、全てにおいて不調。

電気機器/大手企業の海外進出により海外価格を強いられるため、収益状況が悪く採算が取れない状況。

小売(食肉)/消費者は安心・安全と価格の狭間における、TPOにあわせて買分けが進んでいる。
小売(電機製品)/エコポイントの駆け込み需要と重なりテレビを中心に大幅な売上増。エコポイントの今年末までの延長は好材料。

小売(石油)/中東産原油の上昇で4油種が平均で2円程度の値上。ガソリンは県内各SS3円程度の値上げ。4月は原油輸入コストの上昇により、2円〜3円程度の値上げを予想。

宿泊業/大学受験、学生のスポーツ大会により、売上は前年並み。春休み、花の開花に合わせて国内外からの来客が全体を押し上げた。就職難もあって卒業旅行の影響もあって卒業旅行の

建設業(型枠)/民間工事は相変わらずだが、公共工事はそこそこ出てきており、昨年に比べ僅かながら好転しているが、建築単価は相変わらず過去最低を維持。

建設業(鉄構)/需要がない中で鋼材価格が上昇。加工業者が吸収できる値上がり幅ではなく赤字工事の連続。工場稼働率も30%台に落ち込んでいる。
運輸(バス)/業界への新規参入の増加と川下の旅行業界における競争激化等の影響を受けて、安値受注等により競争が激化。

業界の**声**

山梨県板金工業組合

理事長 宮川 長光氏

業界の現況は?

当業界は、古くはブリキ屋・トタン屋と呼ばれ、戦後の建築ブッシュにより多くの事業者が創業し、現在では建築板金業者と呼ばれております。組合組織が法人化されたのは平成2年ですが、任意団体としての組織は終戦直後からあったため、比較的早くからある業界と言えます。

また、板金という名称は、自動車板金と混同される事が多くありますので、あえて説明させていただきますと、屋根の工事や雨樋の取り付け、外壁の工事やダクトの施工などを行うことを建築板金と言います。つまり、ほとんどの住宅建築において、板金業者が関連しているということになります。

景況については、他業種と同様に厳しい状況には直面しておりますが、大規模な公共事業等を行うような業種でないため、比較的状況下の影響は少なかつたように感じます。また、後継者不足による廃業についても、比較的少なめだと認識しております。ただし、組合員数については減少傾向にあり、設立時(平成2年)に142社いた組合員が現時点で82社までに減少しております。

今後の展開は?

環境対策等で注目を浴びている太陽光発電のソーラパネルは一般家庭では主に屋根に設置されています。この設置については、屋根工事の専門業者である板金業者が行う必要があると思っております。また、電気関連の機器を設置する事もありますので、他の専門業者等と連携して行えればと考えております。

また、平成24年に第64回全国建築板金業者大会が山梨県で行われます。会場は既にアイメッセ甲府に決定し、山梨県板金工業組合理事長として私が大会の実行委員長となり準備作業を行っております。

山梨県板金工業組合は前述のとおり、組合員数が82社と全国で4番目に少ない状況ではありますが、4000名以上の動員を目指し頑張っております。



ぶどうと桃をデザインに取り入れた組合旗

太陽光発電実証研究北杜サイトの見学会を開催

ACTIVE KUMIAI

協同組合山梨県管設備工業会



発電した電気は、RPS法（「新エネ等電気利用法」）指針に従い電気事業者が買い取る。

協同組合山梨県管設備工業会（望月健一郎理事長）の技術委員会では、4月16日に北杜市長坂町夏秋地内に設置されている「大規模電力供給用太陽光発電システム安定化等実証研究北杜サイト」の見学会を実施した。

この実証研究北杜サイトは、北杜市とNTTフアシリティーズがNEDO技術開発機構（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）から委託を受け、2MW（2000KW）級の太陽光発電システムを構築し、系統連系時に電力系統側へ悪影響を及ぼさないシステムの実現を目指し、大規模太陽光発電システムの普及拡大に向けた実証研究を行っているもの。当日は、株式会社NTTフアシリティーズ小尾部長より詳しい説明と解説がされた。

望月健一郎理事長は、「近時急速に発達しつつある太陽光・太陽熱・風力・井水・地中熱などの活用を進めている中で、最も実用化が進んでいるこの研究施設の見学によって、今、我々が進めている自然エネルギー活用の研究に貴重なヒントを得ることができた。大変有意義な見学会である。」と感想を述べ、今後の組合・業界の新たな事業展開の可能性を示唆した。

組合では、今後も技術委員会が中心となって、研修会や見学会を積極的に開催し、ユーザーの期待に応えられるよう会員企業はもちろん、業界の技術レベルアップと高品質な設備の提供に取り組んでいく。



およそ10ヘクタールの土地に設置された太陽電池パネル

協同組合山梨県管設備工業会は、「山梨県・全県下を区域とする唯一の管工事業者の協同組合」組織であり、これらの研修会や勉強会への参加希望者は、会員外でも受付可能。

また、組合員の新規加入も随時受け付けており、「技術と経営に優れた企業」を目指して努力している若い経営者の多数の参加・加入を期待している。

●問い合わせ・お申し込みは

TEL055-2226-2175
協同組合山梨県管設備工業会事務局
担当 斉藤まで

TOPICS

上野原機械器具工業協同組合

組合まつりで業界PRビデオを上映

ACTIVE KUMIAI



来場者で賑わう屋内会場



大型スクリーンで業界をPR

上野原機械器具工業協同組合（小保精三理事長）は、3月7日アイメッセ山梨において開催された「中小企業組合まつり」に初出展し、業界のPRを行った。

当日は、組合執行部により、業界PRビデオの上映と組合員企業の紹介パンフの配布が行われた。終日雨の降るあいにくの天気であったが、来場者は例年を上回り、巨大スクリーンが目玉を引く当組合のブースも賑わった。また工業部品を加工したアクセサリ無料配布も好評で集客に拍車をかけた。

昭和29年に設立された当組合のある上野原市は、かつて農業による蚕、繭の一大産地であり、繭をブランドの「甲斐絹」に加工する製糸工業が盛んとなり、それらの製品を全国へ供給する問屋・小売りなど商業が発達した。まさに農・商・工一体となつて上野原の地域経済を支えられてきた。当組合の原点は、その中で、手織り機械から動力による織機へと進化の中で、織機の修理を担った鉄工所から始まった。

以上の歴史背景からPRビデオ製作には、上野原商工会も賛同、全面協力を得られ、更に収録、編集には地元ケーブルテレビが担当したため、業界の止まらず上野原全体の物づくり産業の歴史からはじまり、最新の製作機械を備える組合員企業の紹介など完成度の高い仕上がりとなり、今回の出展により広く県民にPRすることができた。

昨今の経済環境から特に厳しい業界ではあるが、現在組合では、人材確保推進事業に取り組む、組合員企業の労働環境の整備により人材確保に効果を上げている。

今後物づくりの原点を忘れず、地域経済への貢献を目指し、積極的に事業展開して行きたいとしている。

TOPICS

協同組合 甲府市造園協会

緑化まつりへ出店

ACTIVE KUMIAI



主催者挨拶をする垣原理事長

協同組合甲府市造園協会（垣原喜久男理事長）は、4月18日（日）に甲府市の緑が丘スポーツ公園・船出広場にて行われた「第18回甲府市緑化まつり」に出店した。

当組合は、昭和25年より任意団体として活動してきたが、昨年11月に協同組合として法人化し、新たなスタートを切った。

このまつりは自然あふれる豊かな生活環境の実現のため、緑と花にふれあうことができる場を設け、市民の緑化意識の高揚を図り、地域や家庭の緑化を推進する趣旨のもと、毎年この時期に開催されているものであり、組合は旧組織のときから例年主体となり参加協力している。

数日続いた寒さもやわらぎ、温かい春の日差しに恵まれ、多くの緑に囲まれた緑が丘の会場には親子連れなど大勢の人達が訪れた。

緑化まつりの実行委員会会長である垣原理事長より主催者挨拶、宮島甲府市長の祝辞、テープカットの後、開会となり、来場者は思い思いに花や植木の即売ブースで品定めや観賞をしていた。また、飲食ブースや小動物とふれあうコーナー、各種イベントなどがまつりを盛り上げた。組合員20社は植木や花卉の販売で出店し、組合としては花卉・樹木や園芸の相談コーナーを設けた。最近では家庭菜園の人気が高まっているということで、特に野菜の栽培方法について、専門家の話を熱心に聞く人々の姿が多く見られた。また、組合からは緑化推進苗木としてトサミスキ200本が無料で配布された。



好天に恵まれ賑わいを見せた

組合は、甲府市内の造園業者20社で構成されており、緑地管理の共同受注や当イベントの参加協力などPRのための共同宣伝事業を行って行く予定であり、今後も、緑化まつりの今年のテーマにあるように甲府市の「緑と花と太陽のあふれるまちづくり」に貢献していきたいと考えている。

●緑化・園芸についての各種相談は、組合まで。

【事務所】甲府市蓬沢町1171
TEL/FAX 055-2227-3303

第39回甲府ジュエリーフェア・信玄公まつり輝きの祭典『大宝飾展』を開催

美の挑戦～Made in 甲府の新作2000型～

●協同組合山梨県ジュエリー協会

ては国内最大規模で、第6回目となる今回は2,000人が来場した。会場では、ジュエリーやジュエリーグッズが当たる来場者プレゼントなども実施され、来場者を楽しませていた。



会場風景

また、「歴史ミュージアムコーナー」や「メンズジュエリーコーナー」などの企画展示もされ、注目を集めていた。

なお、4月10日は、信玄公まつり輝きの祭典『大宝飾展』が同会場で引き続き開催された。これは、世界有数の産地である山梨を広く一般にPRするため、業者対象の「甲府ジュエリーフェア」を一般開放したもの。消費者向けの宝飾展としては国内最大規模で、第6回目となる今回は2,000人が来場した。会場では、ジュエリーやジュエリーグッズが当たる来場者プレゼントなども実施され、来場者を楽しませていた。



テープカットする内藤会長夫人(中央)

協同組合山梨県ジュエリー協会(菊島輝雄理事長)は4月8日・9日の二日間、甲府市の「アイメッセ山梨」において「第39回甲府ジュエリーフェア(Kofu Jewelry Fair 2010)」を開催した。

今回のフェアには、県内の有力ジュエリーメーカーなど78社が参加した。このフェアは、シーズン始めの商談会として、また、宝飾産地である山梨から、Koorifu

ものづくり補助金事業実施企業の活動紹介

ただいま開発中!!

ATM等の完全セキュリティを実現する錠前システムの開発

会社の営業内容についてお聞かせ下さい。

①補助金申請にいたる経緯

錠前は、財産や人身の保護のために機器や建物の扉等に使用される要素機器であります。近年、セキュリティ社会の到来とともに、そのニーズは急速に拡大高度化しています。例えば、ATMや各種自動販売機等の現金盗難防止、不正解錠(ヒッキング)犯罪や巧みな解錠犯罪増加への対応等様々な要素があります。これらの状況に対応するため、錠前専門メーカーである当社のノウハウを活かした、低コストで完全なセキュリティシステムを構築できる錠前を開発するた

②ATMのセキュリティ上の課題とは

ATMは最も高度なセキュリティが要求される機器です。このため、製造組立の作業においては、不正防止の観点から組立工場には鍵を渡さずに錠のみを引き渡し、ユーザーが設置する段階で初めて鍵が支給されます。しかし、実際には、組立工場錠前の開閉等を確認する必要があること、又はオートロック錠では、誤ってロックしてしまい開錠できないというトラブルが発生しています。

③課題解決の方法

④FAUSシステム錠の機構

図1のとおり、組立工場では、「FAキー」を用いて作業を行い、ユーザーに設置するときは「USキー」を用いてビットと呼ばれる「捨てキー」を鍵穴に押し込み挿入すると、ビットは、そのまま鍵穴の奥に固定され、以降はこの「USキー」でしか開閉できなくなる全く新しい機構です。

ものづくり補助金を利用して行った研究開発についてお聞かせ下さい。

錠前の販売先は不特定多数のため、不況による影響は少なめだとは思いますが、例に漏れず本社についても厳しい状況が続いております。

また、山梨県は工業用錠前の製造シェアが高くなっていますが、一般消費者に販売する物でないため、あまり知られていない事と思えます。

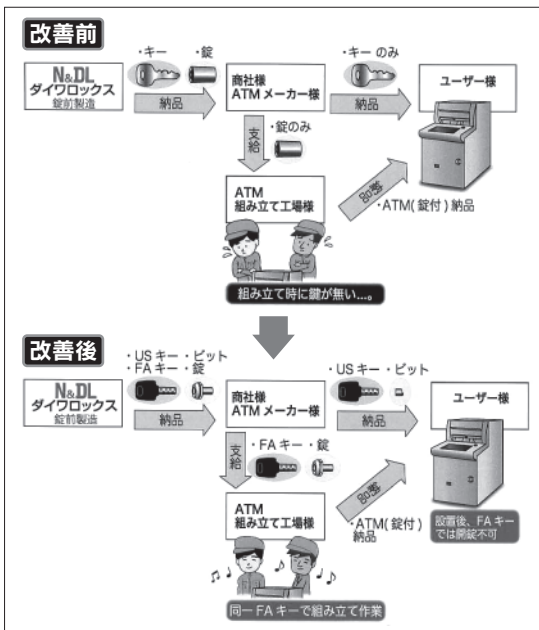


図1 FAUSシステム錠の機構 特願 2008-145387

組立て工場での使用キー (FAキー) ユーザー側での使用キー (USキー)+ビット

(※1)錠前とは、錠(扉等に取り付けられる本体部分)と鍵(手で持って使用するもの)の二つが揃ったものです。

(※2)錠前毎に違うキーが存在するため、それぞれの錠前は専用のキーでのみ施錠できるシステムです。

(※3)それぞれ錠前の専用キーとは別に存在する共通キー(マスターキー)でも、個々の錠前を施錠できるシステムです。



大型の南京錠等も製造しています。



(株)ダイワロック 営業技術部 開発課 係長 坂田 茂一 氏

●問い合わせ先 (株)ダイワロック 営業技術部 開発課 係長 坂田 茂一 氏
〒400-0104 山梨県甲斐市竜地5831
Tel:0551-28-4410 Fax:0551-28-4424
URL:http://www.daiwalocks.co.jp/

このコーナーは、本会の上部団体である全国中小企業団体中央会が行った「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金(試作開発等支援事業、製品実証等支援事業)」の実施企業が補助事業を利用してどのような研究開発を行ったかについて紹介するために企画されました。

第1回目の今回お話を伺ったのは、(株)ダイワロック営業技術部開発課の坂田茂一係長です。

平成21年度 山梨県の労働事情

●平成21年度「労働事情実態調査」報告書より抜粋

1. 調査概要

(1) 調査目的

山梨県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、毎年定期的の実施しているものである。

(2) 調査の方法

本会において、全国中小企業団体中央会が作成した「中小企業労働事情実態調査票」を調査対象事業所に配布し、回答を求めた。

(3) 調査時点

平成21年7月1日

(4) 調査対象事業所数

従業員規模300人未満の民営事業所（農業、水産を除く）600事業所
 ※製造業：330事業所、非製造業：270事業所

(5) 調査対象産業

- i. 製造業
 - ①食料品
 - ②繊維工業
 - ③木材・木製品
 - ④印刷・同関連
 - ⑤窯業・土石
 - ⑥化学工業
 - ⑦金属、同製品
 - ⑧機械器具
 - ⑨その他
- ii. 非製造業
 - ①情報通信業
 - ②運輸業
 - ③建設業
 - ④卸売業
 - ⑤小売業
 - ⑥サービス業

(6) 調査回収状況

有効回答数：251事業所（製造業：131事業所、非製造業：120事業所）
 回答率：41.8%（製造業：21.8%、非製造業：20.0%）

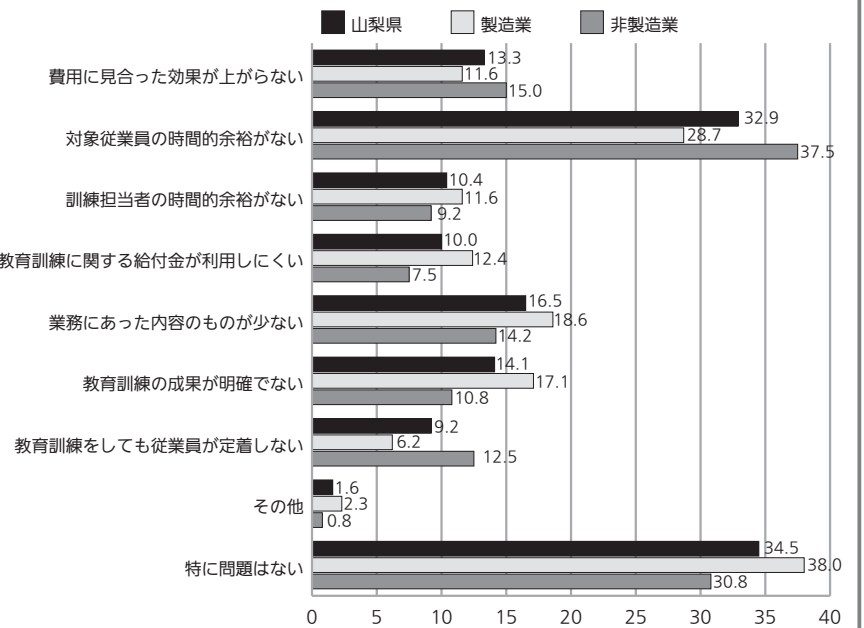
(7) 調査内容

- i. 経営について
- ii. 従業員（パートタイム労働者を除く）の労働時間について
- iii. 従業員の教育訓練について
- iv. 雇用調整（労働力の調整）について
- v. パートタイマーの活用について
- vi. 新規学卒者の採用について
- vii. 賃金改定について

(3) 非製造業では、教育訓練を行う時間的余裕がないのが現状！

- ・教育訓練の方法は、「事業所内での研修会・勉強会の開催」（45.4%）、「必要に応じたOJT」（39.8%）、「民間の各種セミナー等への派遣」（29.5%）が上位を占めた。教育訓練を実施していない企業も約15%いた。
- ・教育訓練の目的は、「基礎的な知識・技能・技術の習得」が74.2%と他を圧倒した。厳しい経営状況の中、各企業とも基本的に立ち返った教育訓練を行っている。
- ・教育訓練の対象は、製造業では「生産関係の技能者」が、非製造業では「管理・監督者」がトップとなっており、その者たちへの教育訓練に力を注いでいる。
- ・教育訓練実施上の問題は、非製造業において「対象従業員の時間的余裕がない」がトップとなっており、現状、時間的な問題により教育訓練が行えない状況にあることがわかった。

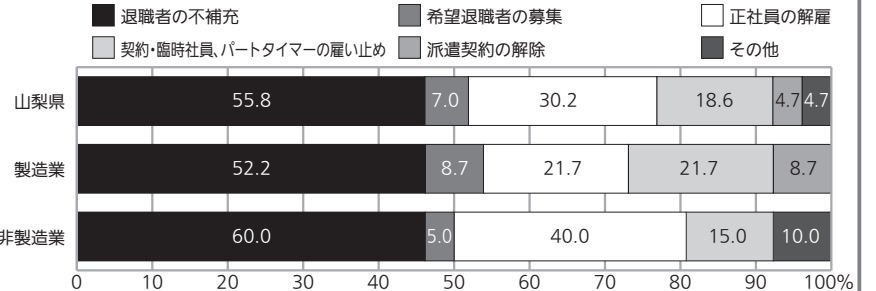
■教育訓練実施上の問題



(4) 雇用調整の主な方法は「退職者の不補充」！

- ・人員削減の方法は、「退職者の不補充」が55.8%と半数以上を占める結果となった。各企業とも、悪化する経済情勢により採用を控えている様子。
- ・この1年以内の雇用調整助成金等の利用の有無は、約9割の企業において「利用していない」状況にあることがわかった。その理由としては、「支援内容がわかりにくい」（60.8%）、「書類作成など申請手続きが煩雑である」（46.4%）が挙げられている。

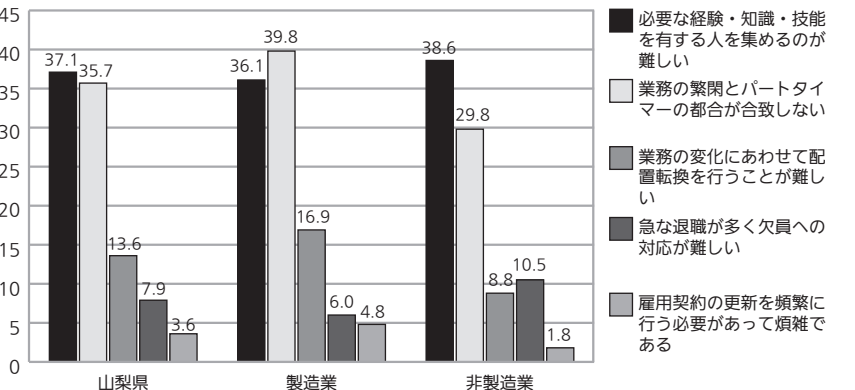
■人員削減の方法



(5) 企業側は、「経験・知識・技能」を有するパートタイマーを希望！

- ・パートタイマーにおける1日の最多所定労働時間は「5時間以上6時間未満」（32.6%）が、1週間の平均勤務日数は「5日以上」がそれぞれトップとなっている。また、パートタイマーの平均勤続年数は「3年以上」が約7割となっている。
- ・パートタイマーが主として行っている業務は、「正社員の補助業務」（50.4%）がトップとなった。また、パートタイマー活用のための雇用管理については、「労働条件を文書で明示している（就業規則含む）」（48.9%）、「賞与を支給している」（32.6%）が上位を占めている。特に製造業においては、約4割の企業においてパートタイマーに賞与を支給している。
- ・パートタイマー活用上の課題は、「必要な経験・知識・技能を有する人を集めるのが難しい」（37.1%）、「業務の繁閑とパートタイマーの都合が合致しない」（35.7%）が上位を占めている。企業側は、経験・知識・技能を有する人材を欲していることがうかがえる。

■パートタイマー活用上の課題

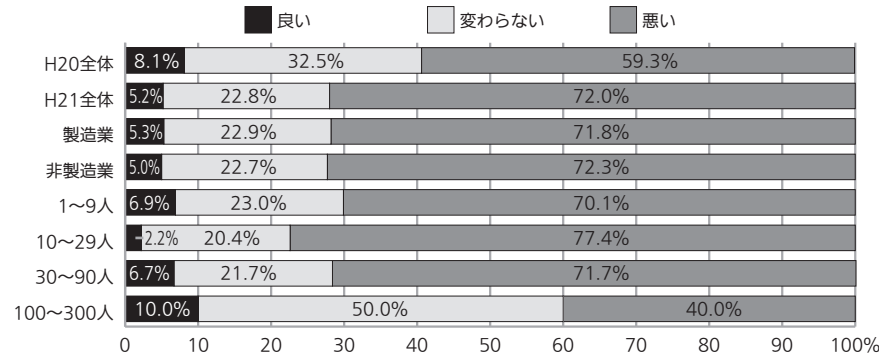


2. 調査結果

(1) 経営状況は「悪い」が12.7%増加！

- ・経営状況は前年度調査に比べ、「良い」・「変わらない」が減少し、「悪い」が大幅に増加（12.7%増）した。業種別では、製造業、非製造業ともに経営状況は「悪い」が7割を超えており、前年以上の厳しさがうかがえる。
- ・経営上のあい路では「販売不振・受注の減少」（64.1%）がトップとなり、続く「同業他社との競争激化」（39.8%）を24.3%も上回る結果となった。
- ・経営上の強みでは、製造業においては「製品の品質・精度の高さ」（42.6%）が、非製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」（30.8%）がトップとなった。一方で、「情報の収集・分析力」を強みとする企業は少ない様子。

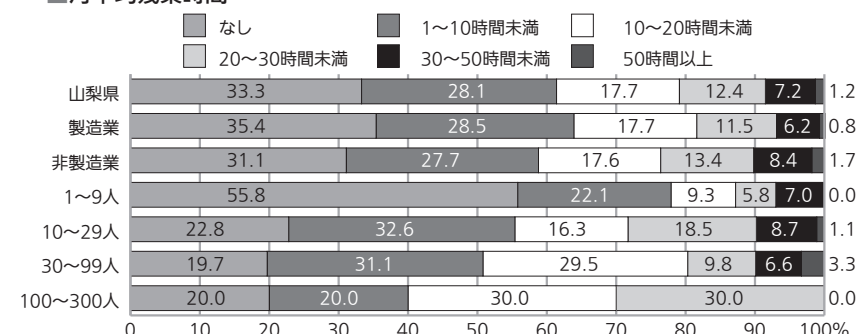
■経営状況



(2) 仕事量の減少により、残業時間も減少！

- ・従業員1人あたりの週所定労働時間は、「40時間」（49.2%）が他を大きく引き離してトップになった。また、製造業に比べ非製造業では、週所定労働時間が40時間を超える企業割合が高い（非製造業70.4%、製造業55.8%）。
- ・従業員の月平均残業時間では、「残業なし」（33.3%）が最も高かった。仕事量の減少により、企業側が残業代削減の努力をしていることがうかがえる。
- ・年次有給休暇の平均付与日数では、「15~20日未満」（45.2%）がトップになった。また、山梨県全体における年次有給休暇の平均付与日数は、16.39日となっており、全国平均の15.16日に比べ1.23日多くとなっている。
- ・年次有給休暇の平均取得日数では、「10~15日未満」（37.3%）が最も高く、次いで「5~10日未満」（35.3%）となっている。製造業では約4割、非製造業においては約5割が平均10日以上有給休暇の取得を行っている。

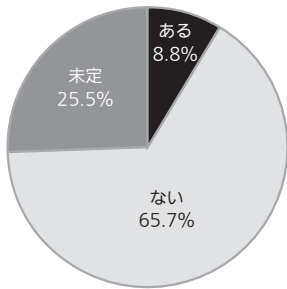
■月平均残業時間



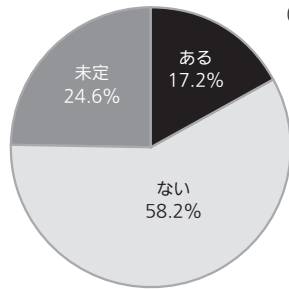
(6)採用計画がある企業、昨年の半数に!

- ・新規学卒者の平均初任給では、技術系において「大学卒」が、事務系において「大学卒」、「専門学校卒」が上位を占めている。
- ・新規学卒者の採用充足状況はほぼ充足しているが、「大学卒・技術系」においては5割にとどまっている。
- ・平成22年3月の新規学卒者の採用計画では、各企業の採用計画及び採用計画人数において、昨年に比べ大幅に減少している。中でも採用計画が「ある」企業割合は約半数に減少した。

■平成22年3月の新規学卒者の採用計画



■平成21年3月の新規学卒者の採用計画 (参考)



(7)賃金改定、賃金引上げ額を引下げ額が上回る結果に!

- ・賃金改定の実施状況では「引上げた」が7.6%減少し、「引下げた」が6.8%増加した。企業の経営の厳しさがうかがえる結果となった。
- ・賃金改定実施後の「平均昇給額」は-2,364円と賃金引下げ額が引上げ額を上回る結果となった。「平均昇給率」においても、企業の規模別において「100~300人」を除く全ての企業において平均昇給率がマイナスとなる結果となった。

■賃金改定前後の平均賃金、平均昇給額及び平均昇給率 (単純平均)

	改定前平均賃金	改定後平均賃金	平均昇給額	平均昇給率
山梨県	278,446	276,082	-2,364	-0.85
製造業	279,119	277,377	-1,742	-0.62
非製造業	277,692	274,632	-3,060	-1.10
1~9人	268,294	267,560	-734	-0.27
10~29人	278,839	276,016	-2,823	-1.01
30~99人	287,753	282,763	-4,990	-1.73
100~300人	284,210	290,148	5,938	2.09

情報BOX

信玄公祭りに出展!! —武田兵糧丸販売に行列—

当会では、4月10日(土)、11日(日)に甲府市内の「舞鶴城公園」及び「かすがもーる」で開催された「第40回信玄公祭り・賑わい城下町」に出展参加した。

今回で9回目の出展となる中央会は、県産品の紹介・PRや祭りの賑わい演出の一翼を担ってきた。本年度は、3テントを確保し、「舞鶴城公園」には山梨県菓子工業組合が、「かすがもーる」には山梨県中小企業団体青年中央会がそれぞれ出展した。



武田兵糧丸のブース前には長蛇の列が出来た

菓子組合ブースでは、「信玄公祭り」40周年を記念して「武田兵糧丸」を新発売した。昨年10月より組合統一ブランドとして企画製作をおこなってきたもので、中小企業組合まつりで試作品のアンケート調査を実施し、改良を行い、この日に備えてきた。地域の素材や味を用いて現代風にアレンジして、美味しいお菓みに仕上げ、4種

類の袋(風・林・火・山)には異なる6個の菓子を袋詰めした。

400袋(10日270袋、11日130袋)を販売したが、その知名度は高く、ブースには予想を上回る購入希望者が殺到し、午前中にほぼ完売となった。予想を超える人気に菓子組合の組合員も満足げであった。

一方、祭り10日(土)の夕刻には、「信玄公祭り実行委員会」の協力を得て、甲州軍団1,000名の鎧武者が腰に「武田兵糧丸」の入った信玄袋を掲げて行進した。県内外の人々に愛用され、本県を代表する土産品に育ててもらうことを願って、組合が各軍団に提供した。

今回の出展事業は、組合統一ブランドの企画から宣伝・販売・PRまで一連の作業を中央会と組合が相互に連携しておこなってきた。その成果が県内最大級の祭りである「信玄公祭り」を介して結実したものである。

今後、「武田兵糧丸」が県民に愛用され、本県を代表する土産品に育てていくため、中央会としても得意先の開拓やPRのため積極的に菓子組合に協力をしていく。



人気を博し午前中で完売した

事業主のみなさま!くるみんマークを目指しましょう!!

①一般事業主行動計画の公表と従業員への周知について

- 1.従業員数が301人以上の企業は平成21年4月1日以降義務
- 2.従業員数が101人以上300人以下の企業は平成23年4月1日以降義務 (平成21年4月1日から平成23年3月31日までは努力義務)
- 3.従業員数が100人以下の企業は、平成21年4月1日以降努力義務となりました。

※従業員の仕事と子育ての両立を支援するための雇用環境の整備等について事業主が策定する計画です。

②一般事業主行動計画の策定・届出

一般事業主行動計画の策定および届出が、平成23年4月1日以降、従業員数が101人以上の企業について義務となります (平成23年3月31日までは301人以上の企業について義務)。

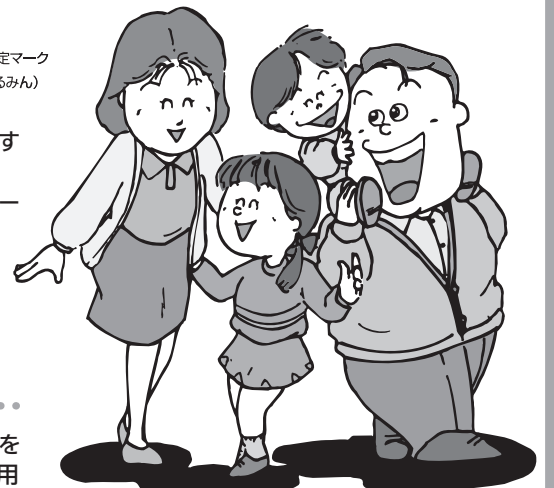
なお、一般事業主計画の策定については、都道府県労働局雇用均等室のほか、各地域の次世代育成支援対策推進センター (<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/dantai.html>)でも相談・援助を行っています。

	平成21年3月31日まで	平成23年4月1日以降
301人以上企業	義務	義務
101人以上300人以下企業	努力義務	義務
100人以下企業	努力義務	努力義務

③くるみんマークとは「働きがいがあり、働きやすい企業」「社員を大事にする企業」のマークです。行動計画を策定し、一定の要件を満たす場合には、厚生労働大臣の認定を受けることができ、認定を受けると認定マーク「くるみん」を利用できます。



次世代認定マーク (愛称:くるみん)



中央会通常総会日程のお知らせ

- 開催日時** 平成22年5月31日（月）
14時から
- 開催場所** アピオ甲府（昭和町）
- 開催内容** 通常総会、表彰式、交流会

退任役員あいさつ

●退任

4月から県商工労働部の理事として産業振興を担っており、在任中のご厚情に対し御礼申し上げますとともに、引き続き皆様のご厚誼を賜りたくお願い申し上げます。



常務理事
山本 誠司

●後任紹介



常務
依田 正司

5月31日開催の中央会通常総会において正式に就任予定です。

中小企業組合検定試験に組合事務局から4名が合格

平成21年度中小企業組合検定試験（中小企業組合士）の合格者が発表され、本県から4名が合格した。合格者は、雨宮哲夫氏（甲斐食の匠協同組合）、窪田幹彦氏（協同組合山梨県流通センター）、興石長春氏（北杜市環境事業協同組合）、田中幸雄氏（協同組合山梨県流通センター）の4名で、内3名は昨年11月に中央会が実施した組合士受験対策講習会を受講し、合格を目指して取り組んできた。中小企業組合士は、組合活動等それぞれの分野において活躍している。今後も、中央会では1組合1組合士を目標として受験対策講習会を開催する予定です。



窪田 幹彦氏
協同組合山梨県流通センター



雨宮 哲夫氏
甲斐食の匠協同組合



田中 幸雄氏
協同組合山梨県流通センター



興石 長春氏
北杜市環境事業協同組合

編集後記

総会シーズン到来です。毎年のことながら、何かと忙しい季節ですね。体調管理に気をつけ、充実した毎日を送りましょう。総会終了後は認可庁で「決算関係書類」を忘れずに提出しましょう。

●ご意見・ご要望は、
中小企業タイムズ編集班まで

TEL 055-237-3215
FAX 055-237-3216
E-mail
webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

2010年4月1日スタート!

ひまわり 中小企業のための ほっとダイヤル

弁護士は法律の専門家として、経営上の種々の問題解決のお手伝いをします。お気軽にご相談ください。

困ったなと思ったら

まずはお電話ください。

1 全国共通専用ダイヤル 0570-001-240

受付時間 ● 月曜日～金曜日（祝日を除く）午前10時～午後4時（正午から午後1時までは除く）
※通話料がかかります。PHSおよび一部のIP電話からはつながりません。

2 会社名・連絡先などの基本情報をお伝えください。

3 弁護士から連絡がいきます。面談の予約をしてください。

4 弁護士の事務所などでご相談ください。

JFBA 日本弁護士連合会
ひまわり中小企業センター
〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
TEL03-3580-9981 FAX03-3580-2866
URL http://www.nichibenren.or.jp/

無料相談キャンペーン
2010年4月1日～9月30日
初回面談30分無料
※30分経過後は別途お見積りとなります。
※弁護士の手配はできません。

相談事例

事例1 売掛金の回収
取引先に信用不安の噂があります。当社の売掛金を払ってもらえないのではどうすればよいでしょうか？

事例2 契約交渉
取引先から契約書が送られてきました。こちらに有利な内容に変えさせるためにはどのように交渉すればよいですか？

事例3 クレーム対応
当社の製品を購入した人が毎日のように苦情電話を掛けてきます。どこまで対応しなければならぬのでしょうか？

事例4 賃貸借
当社周辺のオフィス賃料が下がっているようです。当社の賃料も下げてもらうことはできませんか？

事例5 労使問題
円満に退職したはずの従業員から突然、残業代の支払を求めた手紙が届きました。支払しなければなりませんか？

事例6 模倣品対策
当社の製品とそっくりな製品を競業他社が販売しているのを見つけた。止めさせる方法はあるのでしょうか？

事例7 新規事業
当社は他の2社と販売提携を行うことにしたのですが、何を決めておけばよいのでしょうか。契約書にしたい方がよいのでしょうか？

山梨県中小企業団体中央会が推進する
安い掛金で 大きな安心

自動車共済

24時間事故受付で、緊急連絡にそなえて万全の事故処理体制をとっています。万一の事故のときは、顧問弁護士や専門職員が示談交渉にあたり、解決するまで協力します。

関東自動車共済協同組合

山梨県支部

〒400-0035 甲府市飯田4-4-2 自動車共済ビル
TEL 055-237-8331 (代)

山梨中央銀行 www.yamanashibank.co.jp/

山梨中銀 創業支援ローン

ファインスタート

3-1スタート!

金利優遇あり

- 最大1,000万円
- 無担保でのお取扱い
- 第三者保証人不要

※審査結果によっては、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめ御了承ください。

くわしくは山梨中央銀行の窓口
またはフリーダイヤルへどうぞ ☎ 0120-201862

朝日の昇らぬ夜はない。

私たちのトラックは、どんな環境でも走り続けています。3つと目印があることになっています。

それは、国内輸送の9割以上を担っているという責任があるから、日本の経済と豊かな生活を支えているんだという自負もあります。

だから、私たちは常に努力しています。安全に、確実に荷物を届けるために、「事業用自動車総合安全プラン2009」など具体的な安全対策やコネクティブな取り組みを推進。また、かけがえのない環境を未来に残すための「エコドライブ（エコドライブ）」や「低公害車の導入促進」などにも積極的に取り組んでいます。

しかし、世界的な不況による先行の売上の不振に悩まされています。新市場を開拓する環境の急激な変化に、我々の対応は多少、遅延の懸念が感じられる。そんな状況下で、我々の責任は中小企業が大多数を占めるトラック業界にとって、企業努力の限界を超えるものとなっています。

それでも、私たちが走り続けるのは、みんなが笑顔で日本経済は必ず回復すると信じているから、日本は元気になると信じているからです。必ず朝日は昇るから。

がんばれ日本!!

環境に優しいトラックが
つなぐ人の輪 未来の輪

(平成21年度 環境標語 最優秀賞)

(社)山梨県トラック協会(環境保全対策委員会)
(社)全日本トラック協会
後援/山梨県 関東運輸局山梨運輸支局